

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 第三銀行
 コード番号 8529 URL <http://www.daisanbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 伊藤 準一
 (氏名) 岩間 弘
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0598-23-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	34,131	△5.6	2,809	—	1,549	—
21年3月期第3四半期	36,140	—	△10,724	—	△7,017	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	8.54	6.69
21年3月期第3四半期	△38.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	1,788,696	83,062	4.5	282.79
21年3月期	1,732,353	34,740	1.9	183.47

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 81,259百万円 21年3月期 33,260百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当金の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	44,700	△6.0	2,500	—	1,520	—	6.98

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	184,358,000株	21年3月期	184,358,000株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,098,596株	21年3月期	3,078,114株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	181,267,028株	21年3月期第3四半期	181,539,032株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
22年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
22年3月期(予想)	— —	— —	— —	4 23	4 23

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、市場金利の低下に伴い、貸出金利息や有価証券利息配当金収入が減少したことなどにより、前年同四半期比20億9百万円減少し341億31百万円となりました。

一方、経常費用は、金融市場の混乱の影響を受けた前年同期に比べ、保有有価証券の減損処理や信用コストが減少したことなどから、前年同四半期比155億43百万円減少し313億21百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同四半期比135億33百万円増加し28億9百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同四半期比85億66百万円増加し15億49百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は、前年度末比563億円増加し1兆7,886億円となりました。また、純資産は、前年度末比483億円増加し830億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は、前年度末比109億円増加し1兆6,390億円となりました。貸出金は、前年度末比9億円増加し1兆1,110億円となりました。

有価証券は、前年度末比787億円増加し5,332億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月13日に公表した数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ありません。

(4) 追加情報

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」は3,734百万円増加、「繰延税金資産」は1,299百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,435百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定して算出した現在価値に基づき算出しております。なお、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び価格並びにスワップション・ボラティリティであります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	36,155	58,193
コールローン及び買入手形	43,000	50,000
商品有価証券	1,248	1,439
金銭の信託	1,894	1,653
有価証券	533,278	454,494
貸出金	1,111,002	1,110,085
外国為替	1,216	1,456
その他資産	30,626	23,348
有形固定資産	27,898	28,028
無形固定資産	1,522	1,668
繰延税金資産	12,732	14,657
支払承諾見返	4,451	4,803
貸倒引当金	△16,330	△17,476
資産の部合計	1,788,696	1,732,353
負債の部		
預金	1,639,053	1,628,056
譲渡性預金	—	3,000
借入金	14,958	16,499
外国為替	7	5
社債	17,000	17,000
その他負債	18,922	16,681
賞与引当金	432	875
役員賞与引当金	—	12
退職給付引当金	6,270	6,122
役員退職慰勞引当金	310	311
睡眠預金払戻損失引当金	99	107
偶発損失引当金	232	240
再評価に係る繰延税金負債	3,894	3,897
支払承諾	4,451	4,803
負債の部合計	1,705,634	1,697,613
純資産の部		
資本金	37,461	22,461
資本剰余金	32,761	17,761
利益剰余金	2,426	873
自己株式	△1,166	△1,161
株主資本合計	71,482	39,934
その他有価証券評価差額金	6,495	△9,879
繰延ヘッジ損益	15	△64
土地再評価差額金	3,266	3,269
評価・換算差額等合計	9,777	△6,674
少数株主持分	1,802	1,480
純資産の部合計	83,062	34,740
負債及び純資産の部合計	1,788,696	1,732,353

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	36,140	34,131
資金運用収益	25,832	23,704
(うち貸出金利息)	18,720	17,557
(うち有価証券利息配当金)	6,945	6,080
役務取引等収益	3,438	3,106
その他業務収益	735	1,541
その他経常収益	6,133	5,778
経常費用	46,864	31,321
資金調達費用	4,762	3,994
(うち預金利息)	4,075	3,485
役務取引等費用	1,542	1,173
その他業務費用	8,103	625
営業経費	17,365	16,861
その他経常費用	15,090	8,666
経常利益又は経常損失(△)	△10,724	2,809
特別利益	5	10
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	5	10
特別損失	137	48
固定資産処分損	73	24
減損損失	63	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,855	2,771
法人税、住民税及び事業税	227	144
法人税等調整額	△4,142	751
法人税等合計	△3,915	896
少数株主利益	76	325
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,017	1,549

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年9月30日を払込期日とする第三者割当(割当先:株式会社整理回収機構)による優先株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,000百万円増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金が37,461百万円、資本剰余金が32,761百万円となっております。

【平成22年3月期 第3四半期決算短信の説明資料】

1. 平成22年3月期 第3四半期の損益状況(単体)

第3四半期までの損益状況につきましては、業務純益は前年同四半期比44億44百万円増加し44億5百万円となりました。これは、国債等債券損益が前年同期は金融市場の混乱により多額の減損処理を行ったことから大幅にマイナスとなっていたことが、当期はプラスに転じたことに加え、経費の削減に努めたことなどによるものです。

また、臨時損益は前年同四半期比87億42百万円改善し△21億14百万円となりました。これは、株式等関係損益が前年同期は多額の減損処理により大幅なマイナスとなっていたことが、当期は大きく改善したことに加え、不良債権処理額が減少したことなどによるものです。

その結果、経常利益は前年同四半期比131億86百万円増加し22億91百万円、四半期純利益は85億37百万円増加し14億95百万円となりました。

平成22年3月期通期の業績予想に変更はありません。

(単位:百万円)

	平成22年3月期 第3四半期 実績 (9カ月間)		平成21年3月期 第3四半期 実績 (9カ月間)	平成22年3月期 通期 予想 (12カ月間)
	前年同四半期 実績比			
業務粗利益	22,039	6,982	15,057	
資金利益	19,746	△1,366	21,112	
役務取引等利益	1,376	64	1,312	
その他業務利益	916	8,283	△7,367	
(うち国債等債券損益)	565	7,375	△6,810	
経費(除く臨時処理分)	16,471	△552	17,023	
一般貸倒引当金繰入	1,162	3,089	△1,927	
業務純益	4,405	4,444	△39	
コア業務純益	5,002	158	4,844	
臨時損益	△2,114	8,742	△10,856	
うち不良債権処理額	1,658	△4,388	6,046	
うち株式等関係損益	△131	3,451	△3,582	
経常利益 (△は経常損失)	2,291	13,186	△10,895	2,250
特別利益	2	1	1	
特別損失	46	△90	136	
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	2,246	13,276	△11,030	
法人税、住民税及び事業税	44	△1	45	
法人税等調整額	706	4,739	△4,033	
四半期(当期)純利益 (△は四半期純損失)	1,495	8,537	△7,042	1,500

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	89	95
危険債権	116	164	158
要管理債権	30	37	40
合計	229	291	293
総与信に占める割合	2.02%	2.60%	2.59%

(注) 上記の平成21年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しており、集計方法については、平成21年12月末を基準日として行った自己査定における債務者区分残高を前提としております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

3. 自己資本比率(国内基準)

	(参考)	
	平成22年3月末(予想値)	平成21年3月末(実績)
連結自己資本比率	9.3%程度	7.41%
連結Tier1比率	7.3%程度	4.33%

	(参考)	
	平成22年3月末(予想値)	平成21年3月末(実績)
単体自己資本比率	9.2%程度	7.26%
単体Tier1比率	7.2%程度	4.23%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○評価差額

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成21年12月末				平成20年12月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	5,220	76	154	78	4,537	▲181	69	250	4,432	▲98	45	144
株式	289	7	36	28	308	▲81	15	96	290	▲15	9	25
債券	3,911	72	81	9	3,161	12	50	37	3,094	▲10	33	44
その他	1,019	▲3	36	40	1,067	▲113	2	116	1,047	▲72	1	74

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の取得原価(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」は3,734百万円増加、「繰延税金資産」は1,299百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,435百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定して算出した現在価値に基づき算出しております。なお、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び価格並びにスワップション・ボラティリティであります。

5. 預金、貸出金の残高(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年3月末	
預金(末残)	16,433	16,113	16,321	
うち個人預金	13,191	12,907	12,886	
貸出金(末残)	11,185	11,006	11,173	

以上